

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上収益(百万円)(継続事業)	94,292	93,164	373,586
税引前四半期(当期)利益 (百万円)(継続事業)	18,227	17,567	63,245
四半期(当期)利益(百万円) (全事業)	23,732	15,360	59,579
四半期(当期)包括利益 (百万円)(全事業)	5,119	12,070	46,549
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	347,981	373,907	376,836
総資産額(百万円)	557,813	572,401	578,641
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	55.39	35.49	138.49
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(円)	55.34	35.48	138.41
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.4	65.3	65.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	27,765	19,591	92,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	9,655	6,779	38,491
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	6,481	14,609	31,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	168,508	194,487	185,252

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4. 平成23年10月1日に事業譲渡予定のイメージング・システム事業を非継続事業に分類したことから、第73期第  
1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表及び第73期連結会計年度の連結財務諸表を修正して開  
示しております。

5. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が営  
む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(PENTAXイメージング・システム事業の譲渡契約)

当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで、同契約を実行予定であります。

詳細は、「第4 経理の状況 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 16. 後発事象」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(以下「当四半期」)の世界経済は、新興国では成長が見られましたものの、欧米では財政不安から依然として不透明感が残りました。わが国におきましては、期の当初は東日本大震災の影響がありましたものの、サプライチェーンの復旧につれて持ち直しの動きが見られてまいりました。ただ、原子力発電所の事故による電力不足や放射能問題等の不安材料は残り、加えて米ドルに対して円高傾向がさらに進行し、景気の先行きへの警戒感是一段と強まってまいりました。

そうしたなか、当社グループの状況は、市場の回復に沿った受注の増加に対応し、生産及び出荷数量は前第1四半期連結累計期間(以下「前年同期」)に比べて全般的に増加しましたが、売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。また、東日本大震災は、当社設備の被害は軽微でありましたものの、停電による稼働の一時停止、お取引先様の被災、原材料や部品の調達難等により、業績にマイナスの影響を残しました。

当社のHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付けで契約を締結し、同年6月30日付けで同契約を実行しましたため、同事業は前年同期において、非継続事業に分類しております。

また、当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで、同契約を実行予定でありますため、同事業を当四半期より非継続事業に分類し、前年同期を修正しております。

これにより、当四半期の非継続事業はPENTAXイメージング・システム事業、前年同期の非継続事業はHDDガラスディスクのメディア事業とPENTAXイメージング・システム事業とが該当いたしますので、当四半期及び前年同期それぞれにおいて、継続事業には含めておりません。

この結果、当四半期の継続事業における売上収益は、931億6千4百万円と、前年同期に比べて1.2%の減収となりました。継続事業における税引前四半期利益は175億6千7百万円と、前年同期に比べて3.6%の減益となりましたが、税効果等の影響により、継続事業における四半期利益は141億4千1百万円と9.9%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

#### 情報・通信事業

##### <エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に世界的に回復基調にあり、当社グループにおきましても、先端品・高精度品を中心に出荷数量は全般的に前年同期に比べて増加しましたが、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上収益としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、HDD用のガラスディスク(サブストレート)は、東日本大震災による影響で出荷数量は前年同期を下回り、円高による単価の低下もあり減収となりました。

##### <映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、大震災の影響によりコンパクトカメラ向けの出荷が振るわず、一眼レフカメラ及び交換レンズ向けのガラス材料の出荷は好調に推移したものの全体では減収となりました。

この結果、当セグメント(情報・通信事業)の売上収益は404億9千万円と、前年同期に比べて8.1%の減収となりました。セグメント利益は98億5千2百万円と、前年同期に比べて19.9%の減益となりました。

なお、完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラの事業につきましては、株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結、同年10月1日付けで同契約を実行予定でありますため、同事業を当四半期から非継続事業に分類しました。

#### ライフケア事業

##### <ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量が前年同期に比べて増加し、特に当社にとって最大の市場である欧州で最も伸びたことに加えて、ユーロが円安になったこともあり、事業全体で増収となりました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸び増収となりました。

##### <メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政不安、米国では景気の回復遅れにより両地域とも買い控えが続いていますが、新興国市場は好調に推移し、出荷数量が前年同期に比べて大きく伸び増収となりました。眼内レンズ(ＩＯＬ)は軟性(ソフト)レンズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント(ライフケア事業)の売上収益は522億8千1百万円と、前年同期に比べて4.9%の増収となりました。セグメント利益は104億2千万円と、前年同期に比べて13.1%の増益となりました。

#### その他

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント(その他)の売上収益は3億9千2百万円となり、セグメント利益は1億9千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況(非継続事業を含む)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、92億3千5百万円増加し、1,944億8千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

上記(1)に記載した業績の状況に基づき、継続事業からの税引前四半期利益175億6千7百万円(前年同四半期連結累計期間比6億6千万円収入減)と、減価償却費及び償却費72億8千6百万円(前年同四半期連結累計期間比9億4千万円収入減)を中心とした収入から、棚卸資産の増加額27億2千5百万円(前年同四半期連結累計期間比14億5千5百万円支出減)などを減算すると、195億9千1百万円(前年同四半期連結累計期間比81億7千4百万円収入減)の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、譲渡性預金の払戻による収入100億円(前年同四半期連結累計期間比100億円収入増)と、有形固定資産の取得による支出47億8千6百万円(前年同四半期連結累計期間比32億3千万円支出減)により、67億7千9百万円(前年同四半期連結累計期間比164億3千4百万円収入増)の純収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

支支配当金145億3千万円(前年同四半期連結累計期間比3千3百万円支出減)を主因として、146億9百万円(前年同四半期連結累計期間比81億2千8百万円支出増)の純支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、37億7千7百万円でありませぬ。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は62億4千万円減少し、5,724億1百万円となりました。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで同契約を実行予定であります。このため、当第1四半期連結累計期間において、当該事業に関連する資産及び負債については、売却目的で保有する資産188億3千6百万円及び売却目的で保有する負債94億7千4百万円としてそれぞれ分類しております。

なお、売却目的で保有する資産への振替による影響額を控除しますと、非流動資産は46億3千4百万円減少しました。これは主に、有形固定資産 - 純額が28億6千7百万円減少したためであります。また主に、売上債権及びその他の債権が28億2千7百万円減少したことにより、流動資産は16億7百万円減少しました。

資本合計は、主に累積その他の包括利益が32億9千万円減少したため、3,746億6千1百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は29億2千9百万円減少し、3,739億7百万円となりました。

負債合計は33億6千万円減少し、1,977億4千万円となりました。

資産合計と同様に、売却目的で保有する負債への振替による影響額を控除しますと、主に仕入債務及びその他の債務が29億7千5百万円減少したため、流動負債は32億7千3百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は65.3%となり、前連結会計年度末の65.1%から0.2ポイント上がりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,602,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,313,100	4,313,131	-
単元未満株式	普通株式 101,120	-	1 単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,131	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目 7 番 5 号	3,602,800	-	3,602,800	0.82
計	-	3,602,800	-	3,602,800	0.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,15	118,574	111,341
のれん	7	2,629	1,726
無形資産	7	15,157	14,952
持分法で会計処理されている投資		11,247	11,182
長期金融資産		19,043	18,677
その他の非流動資産		1,634	1,537
繰延税金資産		35,901	33,849
非流動資産合計		204,185	193,265
流動資産:			
棚卸資産	8	63,665	58,524
売上債権及びその他の債権		86,454	78,541
その他の短期金融資産		26,964	17,668
未収法人所得税		2,273	2,483
その他の流動資産		9,848	8,598
現金及び現金同等物		185,252	194,487
小計		374,456	360,300
売却目的で保有する資産	11	-	18,836
流動資産合計		374,456	379,136
資産合計		578,641	572,401

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,964	10,964
その他の資本剰余金		2,496	2,346
利益剰余金	10	427,722	427,934
累積その他の包括利益		59,590	62,880
親会社の所有者に帰属する持分		376,836	373,907
非支配持分		705	754
資本合計		377,541	374,661
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		100,769	100,815
その他の長期金融負債		197	-
退職給付引当金		8,121	8,131
その他の引当金	9	1,461	1,443
その他の非流動負債		1,198	907
繰延税金負債		214	201
非流動負債合計		111,961	111,496
流動負債:			
短期有利子負債		2,415	1,653
仕入債務及びその他の債務		51,433	42,377
その他の短期金融負債		823	922
未払法人所得税		3,110	3,131
その他の引当金	9	803	571
その他の流動負債		30,556	28,116
小計		89,140	76,770
売却目的で保有する負債	11	-	9,474
流動負債合計		89,140	86,244
負債合計		201,100	197,740
資本及び負債合計		578,641	572,401

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		94,292	93,164
金融収益		206	369
持分法による投資利益		338	-
その他の収益		1,394	1,953
収益合計		96,231	95,486
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		4,786	2,729
原材料及び消耗品消費高		21,595	21,348
人件費		22,245	21,954
減価償却費及び償却費		6,984	6,953
外注加工費		1,794	1,049
広告宣伝費及び販売促進費		2,586	2,265
支払手数料		5,153	4,970
減損損失	7	-	236
金融費用		867	454
持分法による投資損失		-	64
その他の費用		21,566	21,356
費用合計		78,005	77,919
税引前四半期利益		18,227	17,567
法人所得税		5,356	3,426
継続事業からの四半期利益		12,870	14,141
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	12	10,861	1,219
四半期利益		23,732	15,360
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		155	81
在外営業活動体の換算損益		19,119	3,793
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		228	6
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		434	578
その他の包括利益(損失)合計		18,612	3,290
四半期包括利益		5,119	12,070
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		23,895	15,312
非支配持分		163	48
合計		23,732	15,360
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		5,370	12,021
非支配持分		251	49
合計		5,119	12,070

(単位：円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.21	32.67
非継続事業		25.18	2.82
基本的1株当たり四半期利益合計		55.39	35.49
希薄化後1株当たり四半期利益	13		
継続事業		30.19	32.66
非継続事業		25.16	2.82
希薄化後1株当たり四半期利益合計		55.34	35.48

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成22年4月1日残高		6,264	15,899	11,010	3,014	396,019
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						23,895
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						23,895
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				21	10	
配当（1株当たり35.00円）	10					15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					146	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				19	136	15,099
所有者との取引額合計				19	136	15,099
平成22年6月30日残高		6,264	15,899	10,991	2,879	404,815

	注記	持分法適用関連会社その他の包括利益持分				親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成22年4月1日残高		148	44,480	2,271	46,603	357,555	1,194	358,749
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						23,895	163	23,732
その他の包括利益（損失）		134	18,618	228	18,525	18,525	88	18,612
四半期包括利益（損失）合計		134	18,618	228	18,525	5,370	251	5,119
所有者との取引額								
所有者による抛及及び								
所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						11		11
配当（1株当たり35.00円）	10					15,099		15,099
その他の非支配持分の増減							24	24
株式報酬取引 （ストック・オプション）						146		146
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						14,944	24	14,969
所有者との取引額合計						14,944	24	14,969
平成22年6月30日残高		13	63,098	2,043	65,127	347,981	919	348,900

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						15,312
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						15,312
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				0	0	
配当（1株当たり35.00円）	10					15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					150	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				0	149	15,099
所有者との取引額合計				0	149	15,099
平成23年6月30日残高		6,264	15,899	10,964	2,346	427,934

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						15,312	48	15,360
その他の包括利益（損失）		48	3,248	6	3,290	3,290	1	3,290
四半期包括利益（損失）合計		48	3,248	6	3,290	12,021	49	12,070
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						0		0
配当（1株当たり35.00円）	10					15,099		15,099
その他の非支配持分の増減								
株式報酬取引 （ストック・オプション）						150		150
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						14,950		14,950
所有者との取引額合計						14,950		14,950
平成23年6月30日残高		313	61,169	2,024	62,880	373,907	754	374,661

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業を含む)】

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,227	17,567
非継続事業からの税引前四半期利益	12	10,216	1,755
減価償却費及び償却費		8,226	7,286
減損損失		-	236
減損損失戻入		-	1,851
金融収益		210	372
金融費用		886	462
持分法による投資損失(は利益)		338	64
有形固定資産売却損(は利益)		81	16
有形固定資産除却損		146	27
その他		6,134	3,552
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		30,938	21,636
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加)		4,180	2,725
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加)		3,210	2,674
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少)		1,695	782
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少)		371	224
小計		28,644	21,027
利息の受取額		128	262
配当金の受取額		48	51
利息の支払額		76	49
支払法人所得税		979	1,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,765	19,591
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		341	130
定期預金の預入による支出		1,010	71
譲渡性預金の払戻による収入		-	10,000
有形固定資産の売却による収入		322	170
有形固定資産の取得による支出		8,016	4,786
投資の取得による支出		569	-
合併交付金の支出		8	1
その他の収入		110	2,038
その他の支出		825	701
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,655	6,779

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		14,563	14,530
短期借入金の増加(は減少)		96	75
コマーシャル・ペーパーの増加(は減少)		7,998	-
長期借入金の返済による支出		22	3
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		1	1
ストック・オプションの行使による収入		11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,481	14,609
現金及び現金同等物の増加(は減少)		11,629	11,760
現金及び現金同等物の期首残高		167,938	185,252
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		11,059	2,525
現金及び現金同等物の期末残高		168,508	194,487

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「12. 非継続事業」に記載しております。



## (5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

### 2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成23年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成23年7月29日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

### 3. 重要な会計方針の要約

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・持分変動計算書における持分構成要素の変動の開示方法の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号 (2011年5月改訂前)	連結及び個別財務諸表	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明確化
IAS第34号	中間財務報告	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商品とその公正価値についてこれらの原則をどのように適用するかについてのガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられた株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範囲の開示に関する改訂
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	・賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂
IFRIC第14号	確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	・将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の算定に関する改訂
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	・金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本性金融商品(持分金融商品)を発行するデット・エクイティ・スワップについて企業側の会計処理の明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。

上記の基準書等については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

### 4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

## 5. 連結範囲の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O(Input/Output Device; 周辺機器)関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品 (注1)	半導体用マスク blanks・フォトマスク、液晶用マスク、 HDD用ガラスディスク
	映像関連製品(注2)	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、 オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨
その他		情報システム構築、業務請負

(注) 1. 当社のHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付けで契約を締結し、同年6月30日付けで同契約を実行しましたため、同事業は前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)において、非継続事業に分類しております。

2. 当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで同契約を実行予定であるため、同事業を当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)より非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)を修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	44,068	49,852	372	94,292	-	94,292
セグメント間の売上収益	95	11	884	990	990	-
計	44,163	49,863	1,256	95,283	990	94,292
セグメント利益 (税引前四半期利益)	12,293	9,213	233	21,740	3,513	18,227

(注) セグメント利益の調整額 3,513百万円には、セグメント間取引消去 9,951百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益6,438百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	40,490	52,281	392	93,164	0	93,164
セグメント間の売上収益	54	3	795	853	853	-
計	40,545	52,284	1,187	94,016	852	93,164
セグメント利益 (税引前四半期利益)	9,852	10,420	199	20,472	2,905	17,567

(注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。

2. セグメント利益の調整額 2,905百万円には、セグメント間取引消去 5,118百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益2,213百万円が含まれております。

## 7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成23年4月1日残高	118,574	2,629	15,157
取得	5,523	-	504
処分	208	94	3
減価償却費及び償却費	6,393	-	893
減損損失	-	236	-
減損損失戻入	458	-	1,175
売却目的で保有する資産へ振替	4,366	-	1,273
外貨換算差額	1,928	129	153
その他	321	445	438
平成23年6月30日残高	111,341	1,726	14,952

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は2,870百万円です。

有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「15. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産及び無形資産に係る減損損失の戻入は、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。これは、平成21年3月31日に終了する連結会計年度において認識した減損損失に関して、当該資産グループの回収可能価額が回復したためであります。上記のほか、その他の非流動資産に係る減損損失の戻入が218百万円あります。当該資産の報告セグメントは、「情報・通信」であります。

また、のれんに係る減損損失は、前連結会計年度（平成23年3月期）における減損テストに使用した最新の計画について、更に見直しを行ったことによるものであり、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「ライフケア」であります。

## 8. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
評価減の金額	75	232
評価減の戻入金額	-	-

## 9. その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成23年4月1日残高	1,473	791	2,264
期中増加額	8	561	569
時の経過による割引の戻し	5	-	5
期中減少額（目的使用）	10	464	474
売却目的で保有する負債への振替	22	327	349
平成23年6月30日残高	1,452	561	2,014
非流動負債	1,443	-	1,443
流動負債	10	561	571

## 10. 配当金

株主への配当実績については以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

決議日	1株当たり配当金	配当総額（百万円）	基準日	効力発生日
平成22年5月31日	35円	15,099	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

決議日	1株当たり配当金	配当総額（百万円）	基準日	効力発生日
平成23年5月31日	35円	15,099	平成23年3月31日	平成23年6月2日

## 11. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで、同契約を実行予定であります。このため、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日）において、同事業に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する負債として分類しております。

なお、前連結会計年度（平成23年3月31日）において、売却目的で保有する資産又は処分グループはありません。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日）
売却目的で保有する資産	
非流動資産	6,287
流動資産	12,549
売却目的で保有する資産合計	18,836
売却目的で保有する負債	
非流動負債	377
流動負債	9,097
売却目的で保有する負債合計	9,474

当第1四半期連結累計期間において、減損損失の戻入れを行っております。詳細については、注記「7.有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失」に記載しております。

## 12. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBU（Strategic Business Unit；戦略的事業単位）で判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当社のHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付けで契約を締結し、同年6月30日付けで同契約を実行したため、同事業は前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）において、非継続事業に分類しております。

当社のデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付けで契約を締結し、同年10月1日付けで、同契約を実行予定であるため、同事業を当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）より非継続事業に分類し、前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）を修正しております。

## (1) 報告セグメント

情報・通信

## (2) 非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
非継続事業の損益		
収益:		
売上収益(注1)	11,702	8,659
金融収益	3	3
減損損失戻入	-	1,851
その他の収益(注2)	10,437	22
収益合計	22,142	10,535
費用:		
商品及び製品・仕掛品の増減	969	22
原材料及び消耗品消費高(注1)	5,886	3,016
人件費	2,006	1,507
減価償却費及び償却費	1,242	333
外注加工費	328	367
広告宣伝費及び販売促進費	661	390
支払手数料	936	417
金融費用	19	8
その他の費用	119	2,764
費用合計	11,927	8,780
非継続事業からの税引前四半期利益	10,216	1,755
法人所得税	646	536
非継続事業からの四半期利益(親会社の所有者に帰属)	10,861	1,219

(注) 1. 上記における売上収益、原材料及び消耗品消費高にはそれぞれ以下の取引が含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
継続事業からの仕入取引	1,500	-

2. 前第1四半期連結累計期間において、平成22年6月30日に、米国Western Digital社に譲渡したことによる事業譲渡益10,343百万円が含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
譲渡価額	20,654	-
譲渡資産及び負債		
非流動資産	7,632	-
流動資産	3,424	-
流動負債	745	-
正味キャピタル・ゲイン	10,343	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,010	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	949	317
財務活動によるキャッシュ・フロー	152	559
合計	2,213	314



## 13. 1株当たり利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位:円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	30.21	32.67
非継続事業	25.18	2.82
基本的1株当たり四半期利益合計	55.39	35.49
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	30.19	32.66
非継続事業	25.16	2.82
希薄化後1株当たり四半期利益合計	55.34	35.48

### (2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### (a) 普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	13,034	14,093
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	10,861	1,219
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	23,895	15,312

#### (b) 期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
期中平均普通株式数	431,403	431,414

#### 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

#### (a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	13,034	14,093
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	10,861	1,219
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する四半期利益	23,895	15,312

#### (b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位:千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
期中平均普通株式数	431,403	431,414
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	362	87
希薄化後の期中平均普通株式数	431,765	431,501

## 14. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

### (1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、関連会社との重要な取引はありません。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において未決済の残高は、アヴァンストレート㈱向けの材料購入にかかる前渡金3,000百万円となっております。また、担保・保証取引の残高はなく、債権に貸倒引当金は設定してありません。

### (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
短期報酬	65	60
株式報酬	27	18
主要な経営幹部に対する報酬合計	92	78

## 15. 支出に関するコミットメント

当第1四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
有形固定資産の購入コミットメント	3,471	2,882

## 16. 後発事象

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

平成23年7月1日、当社は株式会社リコーと、PENTAXイメージング・システム事業（デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業）を、当社が新会社（本新設会社）を設立のうえ、平成23年10月1日付（予定）で、会社分割（吸収分割）により本新設会社に承継（以下、本会社分割）させ、本新設会社の株式を株式会社リコーに譲渡する（以下、本分割・譲渡）契約を締結いたしました。

### （1）本分割・譲渡の背景

当社グループは、平成20年3月31日付で吸収合併いたしましたペンタックス株式会社より引き継いだイメージング・システム事業をこれまで展開してまいりました。こうしたなか、当社グループはこのたび経営資源の選択・集中に取り組む一環として、本会社分割により同事業を本新設会社に承継させ、また、本事業譲渡及び本子会社株式譲渡により、当社グループのイメージング・システム事業子会社の事業及び株式等を本新設会社に譲渡したうえで、本新設会社の全株式を株式会社リコーに譲渡することといたしました。

### （2）本分割・譲渡契約を締結した相手会社の名称

株式会社リコー

### （3）本分割・譲渡する事業の内容・規模（当第1四半期連結累計期間）

#### 事業内容

PENTAXイメージング・システム事業（デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業）

#### 規模

売上収益 87億円

### （4）本分割・譲渡の時期

平成23年10月1日（予定）

### （5）本分割・譲渡の対価

権利義務の確認が未了のため、確定しておりません。

## 2【その他】

平成23年5月31日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額15,099百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年6月2日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。